

パパネット(9388)

管理会社サポート事業が好調持続。インテリア・トータルサポート事業も増収に転じ、「人財共育」で成長持続へ。

TOKYO PRO Market | 不動産サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 9388 JP | REUTERS 9388.T

- 2019/2 通期は、売上高が前期比 23.4%増の 28.35 億円、営業利益が同 20.9%増の 9,432 万円、当期利益が同 50.9%増の 5,834 万円だった。
- 主力の管理サポート事業の売上高が同 29.4%増と好調だったほか、前期に減収だったインテリア・トータルサポート事業の売上高が同 13.5%増となったことが増収・増益に寄与した。
- 2020/2 通期会社計画は、売上高が前期比 31.5%増の 37.29 億円、営業利益が同 2.0 倍の 1.93 億円。「人財共育」方針の下「パパネット」と「パートナー」の人的ネットワーク強化が成長への基盤となろう。

What is the news?

2019/2 通期は、売上高が前期比 23.4%増の 28.35 億円、営業利益が同 20.9%増の 9,432 万円、経常利益が同 65.2%増の 9,304 万円、当期利益が同 50.9%増の 5,834 万円。管理会社サポート事業での定期巡回物件や清掃件数の増加やコールセンター業務の拡大、インテリア・トータルサポート事業での利用運送の増加などが寄与し増収となり、売上高総利益も同 23.7%増の 7.00 億円と伸びた。ストレージ事業用物件の固定資産取得による減価償却費の増加、および固定資産の減損損失に係る特別損失の計上があったが、上場に係る費用が無くなったことから営業外費用が同 90.9%減の 246 万円となったことも奏功した。

同社は「御用聴き事業」の単一セグメントだが、製品・サービスごとの売上高は以下の通りである。「管理会社サポート事業」（建物定期巡回、レンタルコンテナ点検、マンスリーマンションサポート）は前期比 29.4%増の 19.16 億円。「インテリア・トータルサポート事業」（全国ツアーマン配送ネットワーク、インテリアコーディネート、カーテン・ブラインドメンテナンス、インテリア素材調達）は同 13.5%増の 9.03 億円。前期の減収（対前々期比 12.3%減）から増収に転じた。「その他」（不動産の賃貸収入など）は同 23.5%減の 1,522 万円だった。

How do we view this?

2020/2 期も引き続き人財共育の方針を掲げ、次世代に続く人財の登用を活性化させることを目指している。特に、活動方針である「御用聴き産業」を強化すべく、細かなニーズに応えられるよう「パパネット」（同社事業に係る全国配送ネットワークの加盟企業）および「パートナー」（協力個人事業主等）を含む社内外の人的ネットワーク強化に注力する計画である。2020/2 通期の会社計画は、売上高が前期比 31.5%増の 37.29 億円、営業利益が同 2.0 倍の 1.93 億円、経常利益が同 2.0 倍の 1.90 億円、当期利益が同 2.1 倍の 1.20 億円である。

業績推移

事業年度	2017/2	2018/2	2019/2	2020/2F
売上高(千円)	2,057,137	2,296,168	2,835,351	3,729,000
経常利益(千円)	94,381	56,297	93,041	190,000
当期純利益(千円)	66,198	38,664	58,349	120,000
EPS(円)	383.76	224.14	338.25	695.65
PER(倍)	5.21	8.92	5.91	2.88
BPS(円)	1,423.67	1,624.48	1,937.74	-
PBR(倍)	1.40	1.23	1.03	-
配当(円)	7,000.00	25.00	30.00	0.00
配当利回り(%)	350.00	1.25	1.50	0.00

(※)2017/9/8付で普通株式1株につき300株の株式分割を実施したが、2017/2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 2,000 2019/6/4(基準値)

会社概要

1995/12に三協運輸サービスの100%子会社「三協マイスタッフ」として設立。2013/12に新たなビジネスモデルで再出発を図ることを目的にパパネットに商号変更。2015/3にパパサンを吸収合併した。現在は不動産管理会社およびマンスリーマンション運営会社、ハウスメーカー、不動産流通会社などをサポートする「御用聴き事業」を行う。2017/10/30にTOKYO PRO Marketに上場。

同社の提供するサービスには、以下のものがある。①不動産管理会社が管理している建物に対し定期巡回点検や共用部日常清掃を行う「建物定期巡回サービス」。②レンタルコンテナ・トランクルームの定期巡回清掃を行う「レンタルコンテナ点検サービス」。③マンスリーマンションなどの定期利用賃貸入居者に対して布団の販売およびレンタルを行う「マンスリーマンションサポートサービス」。④家具・インテリア商材・オフィス仕器等の大型品を二人体制で配送し、開梱・組み立て・設置までを行う全国配送ネットワーク(パパネット)を通じ、インテリアの一括配送を行う「全国ツアーマン配送ネットワークサービス」。⑤内覧用のインテリア用品の販売・レンタルを行う「インテリアコーディネートサービス」。⑥カーテンレールのメンテナンスやブラインドの取替作業などを行う「カーテン・ブラインドメンテナンスサービス」。⑦インテリアメーカーに対して、国産木材を中心に素材を原木から調達し製材し販売する「インテリア素材調達サービス」。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2019/2/28)	(%)
1.株式会社花明	69.51
2.中本久富	30.43
3.松本寝具株式会社	0.06

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>